

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	147,013	7.2	19,930	15.1	19,291	16.8	6,615	7.6
2018年12月期第3四半期	137,164	22.0	17,318	44.4	16,509	40.3	6,149	62.5

(注) 包括利益2019年12月期第3四半期13,144百万円(△11.6%) 2018年12月期第3四半期14,866百万円(129.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	57.92	57.16
2018年12月期第3四半期	53.42	52.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	813,122	101,749	6.5
2018年12月期	752,454	96,421	7.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 52,509百万円 2018年12月期 52,422百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	6.00	6.20	5.50	11.80	29.50
2019年12月期	6.00	6.00	7.20		
2019年12月期(予想)				—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外 1社 (社名) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	113,242,987株	2018年12月期	115,096,887株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,880株	2018年12月期	4,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	114,206,329株	2018年12月期3Q	115,087,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2019年11月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

◆当第3四半期連結累計期間（2019年1月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	137,164	147,013	9,849	7.2%
営業利益	17,318	19,930	2,611	15.1%
経常利益	16,509	19,291	2,781	16.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,149	6,615	466	7.6%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引（BtoB）・個人間取引（CtoC）・020・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。このような背景のもと、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、当該事業の総契約件数が1,000万件を突破するなど、決済事業・EC支援事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、ネット広告市場の変化に対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力しました。広告代理事業は好調に推移したものの、自社アドネットワーク商材は品質向上に向けた掲載基準の厳格化により軟調な推移となり、また一部既存商材の販売終了の影響がありました。

(3)インターネット金融事業は、外国為替市場における年初の相場急変による店頭FX取引の一時的な収益性の低下、ボラティリティの低下を背景とする取引高の減少はあるものの、ビッグデータ解析などの改善施策により、高い収益率を維持しています。(4)仮想通貨事業は、仮想通貨マイニング事業における事業再構築によるコスト削減効果に加え、仮想通貨交換事業における前年同期の一時的なポジション評価損がなくなったこともあり黒字転換となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は147,013百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は19,930百万円（同15.1%増）、経常利益は19,291百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,615百万円（同7.6%増）となりました。

<当第3四半期連結累計期間（2019年1月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	73,679	84,469	10,789	14.6%
営業利益	8,284	10,961	2,676	32.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	34,746	34,965	219	0.6%
営業利益	436	406	△29	△6.8%
インターネット金融事業				
売上高	23,206	21,829	△1,376	△5.9%
営業利益	8,495	6,704	△1,790	△21.1%
仮想通貨事業				
売上高	5,912	4,975	△937	△15.9%
営業利益	△375	872	1,248	—
インキュベーション事業				
売上高	2,306	2,959	652	28.3%
営業利益	1,438	2,045	607	42.2%
その他				
売上高	1,132	1,605	472	41.7%
営業利益	△1,010	△1,116	△106	—
調整額				
売上高	△3,818	△3,789	28	—
営業利益	50	56	5	—
合計				
売上高	137,164	147,013	9,849	7.2%
営業利益	17,318	19,930	2,611	15.1%

◆当第3四半期連結会計期間（2019年7月～9月）業績の概要

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	45,894	50,975	5,081	11.1%
営業利益	5,535	8,972	3,437	62.1%
経常利益	5,172	8,638	3,465	67.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,917	2,580	663	34.6%

当四半期は、顧客基盤の拡大に伴い順調な伸びとなったインターネットインフラ事業、FX取引高の増加があったインターネット金融事業が好調に推移しました。さらに、インキュベーション事業において投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があり、最高業績を更新しました。

<当第3四半期連結会計期間(2019年7月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	25,465	28,544	3,079	12.1%
営業利益	2,930	3,762	832	28.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,466	11,315	△151	△1.3%
営業利益	59	64	5	9.3%
インターネット金融事業				
売上高	7,493	7,958	464	6.2%
営業利益	2,585	2,919	333	12.9%
仮想通貨事業				
売上高	2,619	1,572	△1,046	△40.0%
営業利益	104	424	320	307.5%
インキュベーション事業				
売上高	107	2,483	2,375	—
営業利益	△71	1,919	1,990	—
その他				
売上高	142	283	141	99.1%
営業利益	△91	△135	△43	—
調整額				
売上高	△1,400	△1,180	219	—
営業利益	18	17	△1	—
合計				
売上高	45,894	50,975	5,081	11.1%
営業利益	5,535	8,972	3,437	62.1%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるインフラ・サービスインフラをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は135万件(前年同期比1.8%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は686万件(同10.6%増)、売上高は2,204百万円(同4.9%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー・専用サーバー・VPS・クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は86.7万件(前年同期比1.8%増)、売上高は3,606百万円(同0.2%減)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのシステムを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを展開しています。ASPカートサービスでは、当四半期末の有料店舗数が7.0万(前年同期比4.0%減)となったものの、上位プランの利用が進み顧客単価が上昇しています。また『minne』では、認知度拡大を目的とした大規模なプロモーションから、効率的な運用へと移行した結果、流通金額は27.7億円

(同4.3%減)となりました。これらの結果、売上高は2,984百万円(同13.9%増)となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GM0クラウドの連結子会社であるGM0グローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。当四半期においては、主力市場である欧州で円高ポンド安の影響があったものの、発行枚数は堅調に推移し、売上高は1,543百万円(前年同期比2.6%増)、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GM0ペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでいます。当四半期においては、オンライン課金分野・継続課金分野は、EC市場が順調に拡大を続けるなか、割賦販売法の改正の影響もあり、大手加盟店の開拓が順調に推移しました。また、金融関連サービスについては、「GM0後払い」や早期入金サービス、送金サービスが順調に伸長しました。

これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は8,418百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。製品ラインナップを拡充し、ウェブマーケティングを中心に販売を伸ばし、またOEM販売も進んだことから、当四半期末の契約回線数は172万件(前年同期比31.9%増)、売上高は8,603百万円(同24.7%増)と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は28,544百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は決済事業・アクセス事業の増収効果に加え、『minne』のプロモーションコストの適正化もあり3,762百万円(同28.4%増)と大きく伸長しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は品質向上に向けた掲載基準の厳格化の影響が一服し、復調がみられました。これらの結果、売上高は7,779百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ECメディアは堅調に推移したものの、10代女子向けメディアは、サイト訪問者数・広告単価の減少が続き、弱含みで推移しました。また、中小企業向けの既存商材の販売を第1四半期に終了した影響もあり、売上高は2,729百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,315百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は64百万円(同9.3%増)となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が83.5万口座(前年同期比12.2%増)、証券取引口座が40.7万口座(同13.7%増)と顧客基盤の拡大が続いています。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引においては、ビッグデータ解析などの改善施策により収益率は過去最高水準となっていることに加え、外国為替市場のボラティリティ上昇により取引高の増加がありました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は7,958百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,919百万円(同12.9%増)となりました。

④仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。当該事業は事業再構築の過渡期にあり、採掘能力を示す自社ハッシュレートが一時的に低下したことにより、当社のBTC採掘量が減少したため、売上高は487百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

2) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。取引口座数は28.9万口座(前年同期比47.0%増)と顧客基盤の拡大が続いています。一方、証拠金取引のレバレッジを7月末から仮想通貨交換業協会の自主規制規則を早期適用し引き下げたことも影響し、売上高は1,085百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は1,572百万円(前年同期比40.0%減)、営業利益は仮想通貨マイニング事業が事業再構築によるコスト削減効果により黒字転換したことから424百万円(同307.5%増)となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。投資先のIPOに伴う保有株式の売却があったことから、売上高は2,483百万円、営業利益は1,919百万円となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q
売上高	45,894	48,013	46,863	49,174	50,975
営業利益	5,535	4,468	5,000	5,957	8,972
経常利益	5,172	2,626	4,886	5,766	8,638
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,917	△26,856	2,024	2,010	2,580
総資産	779,900	752,454	771,614	774,316	813,122
自己資本	48,550	52,422	53,012	50,577	52,509

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	6,902	7,333	7,744	8,429	8,603
ドメイン事業	2,100	2,132	2,234	2,380	2,204
クラウド・ホスティング事業	3,614	3,604	3,549	3,610	3,606
EC支援事業	2,620	3,019	3,038	2,816	2,984
セキュリティ事業	1,503	1,573	1,580	1,563	1,543
決済事業	7,304	8,182	7,838	8,027	8,418
その他	1,418	1,283	1,504	1,607	1,183
合計	25,465	27,129	27,489	28,434	28,544
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,895	8,282	8,341	8,064	7,779
インターネットメディア事業	2,842	2,832	2,934	2,746	2,729
インターネットリサーチ・その他事業	728	934	800	762	805
合計	11,466	12,049	12,076	11,573	11,315
インターネット金融事業					
合計	7,493	7,512	6,397	7,474	7,958
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	1,369	1,053	507	1,494	1,085
仮想通貨マイニング事業	1,249	1,280	786	613	487
合計	2,619	2,334	1,294	2,108	1,572
インキュベーション事業					
合計	107	7	328	147	2,483
小計	47,152	49,033	47,586	49,738	51,873
その他	142	394	414	908	283
調整額	△1,400	△1,415	△1,137	△1,471	△1,180
売上高	45,894	48,013	46,863	49,174	50,975

II セグメント別営業利益

	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q
インターネットインフラ事業	2,930	3,157	3,615	3,583	3,762
インターネット広告・メディア事業	59	326	246	95	64
インターネット金融事業	2,585	2,263	1,469	2,315	2,919
仮想通貨事業	104	△986	△229	678	424
インキュベーション事業	△71	△216	114	11	1,919
小計	5,608	4,545	5,216	6,683	9,090
その他	△91	△96	△193	△788	△135
調整額	18	19	△23	61	17
営業利益	5,535	4,468	5,000	5,957	8,972

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引 (FX) などの運営
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2019年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2018年12月31日)に比べ60,667百万円増加し、813,122百万円(8.1%増)となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が35,769百万円増加(7.8%増)、前渡金が増加したこと等によりその他流動資産が11,785百万円増加(16.7%増)、預り仮想通貨が5,960百万円増加(42.9%増)、現金及び預金が3,264百万円増加(2.3%増)有形固定資産が2,962百万円増加(28.9%増)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,339百万円増加し、711,372百万円(8.4%増)となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が42,962百万円増加(10.9%増)、借入金が23,708百万円増加(26.2%増)、未払金が9,218百万円減少(25.4%減)、預り仮想通貨が5,960百万円増加(42.9%増)、未払法人税等が4,180百万円減少(57.7%減)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,327百万円増加し、101,749百万円(5.5%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,887百万円増加(26.5%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,615百万円の増加、配当金の支払いにより2,728百万円の減少など)、自己株式の消却等により資本剰余金が3,602百万円減少(11.6%減)、非支配株主持分が5,234百万円増加(11.9%増)したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①仮想通貨事業における仮想通貨の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2019年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたGMO VenturePartners投資事業有限責任組合は、2019年5月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,096	147,361
受取手形及び売掛金	20,725	20,598
営業投資有価証券	7,006	8,075
預り仮想通貨	13,903	19,864
証券業等における預託金	269,696	290,790
証券業等における信用取引資産	81,551	92,159
証券業等における有価証券担保貸付金	7,558	9,393
証券業等における短期差入保証金	57,579	55,006
証券業等における支払差金勘定	40,282	45,088
その他	70,702	82,488
貸倒引当金	△2,570	△2,669
流動資産合計	710,532	768,155
固定資産		
有形固定資産	10,240	13,202
無形固定資産		
のれん	1,843	1,097
ソフトウェア	5,818	6,592
その他	8,451	7,870
無形固定資産合計	16,113	15,560
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617	7,905
繰延税金資産	4,971	4,831
その他	7,168	7,633
貸倒引当金	△4,189	△4,167
投資その他の資産合計	15,567	16,202
固定資産合計	41,922	44,966
資産合計	752,454	813,122

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	9,293
短期借入金	80,820	102,408
未払金	36,363	27,145
預り仮想通貨	13,903	19,864
証券業等における預り金	43,131	45,332
証券業等における信用取引負債	24,995	38,567
証券業等における受入保証金	309,449	329,061
証券業等における受取差金勘定	5,589	2,435
証券業等における有価証券担保借入金	12,714	23,444
未払法人税等	7,240	3,060
賞与引当金	1,684	1,318
役員賞与引当金	752	216
前受金	7,644	9,598
預り金	55,881	53,931
その他	9,886	10,427
流動負債合計	620,892	676,107
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,450	17,374
長期借入金	9,522	11,642
繰延税金負債	274	205
その他	6,306	4,723
固定負債合計	33,553	33,944
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,587	1,320
特別法上の準備金合計	1,587	1,320
負債合計	656,033	711,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	30,981	27,378
利益剰余金	14,678	18,565
自己株式	△7	△2
株主資本合計	50,651	50,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	1,017
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	981	545
その他の包括利益累計額合計	1,771	1,567
新株予約権	77	84
非支配株主持分	43,920	49,155
純資産合計	96,421	101,749
負債純資産合計	752,454	813,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	137,164	147,013
売上原価	69,201	74,858
売上総利益	67,963	72,155
販売費及び一般管理費	50,645	52,225
営業利益	17,318	19,930
営業外収益		
受取配当金	307	82
その他	336	488
営業外収益合計	644	570
営業外費用		
支払利息	230	118
支払手数料	131	77
持分法による投資損失	503	667
為替差損	277	204
その他	311	141
営業外費用合計	1,453	1,209
経常利益	16,509	19,291
特別利益		
仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益	—	862
投資有価証券売却益	735	—
金融商品取引責任準備金戻入額	238	266
その他	119	220
特別利益合計	1,093	1,350
特別損失		
投資有価証券評価損	135	507
減損損失	242	1,206
その他	135	174
特別損失合計	514	1,888
税金等調整前四半期純利益	17,088	18,753
法人税、住民税及び事業税	6,645	6,059
法人税等調整額	△125	△36
法人税等合計	6,520	6,022
四半期純利益	10,568	12,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,419	6,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,149	6,615

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,568	12,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,140	887
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	121	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△181
その他の包括利益合計	4,297	413
四半期包括利益	14,866	13,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,542	6,412
非支配株主に係る四半期包括利益	7,324	6,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月1日から2019年6月20日までの期間に自己株式1,853,900株を3,109百万円で取得いたしました。また、2019年7月16日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月23日付で自己株式1,853,900株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が3,109百万円、自己株式が3,109百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は27,378百万円、自己株式は2百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	仮想通貨 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	73,206	31,508	23,248	5,868	2,306	136,139	1,025	—	137,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	3,237	△42	43	—	3,711	106	△3,818	—
計	73,679	34,746	23,206	5,912	2,306	139,850	1,132	△3,818	137,164
セグメント利益 又は損失 (△)	8,284	436	8,495	△375	1,438	18,278	△1,010	50	17,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額50百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において242百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	仮想通貨 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	83,922	31,932	21,771	5,030	2,959	145,616	1,397	—	147,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	3,032	57	△55	—	3,581	208	△3,789	—
計	84,469	34,965	21,829	4,975	2,959	149,198	1,605	△3,789	147,013
セグメント利益 又は損失 (△)	10,961	406	6,704	872	2,045	20,990	△1,116	56	19,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額56百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」916百万円、「インターネット広告・メディア事業」31百万円、「その他事業」259百万円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。